

---

令和元年度

# 加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

---

## 《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

## 1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

## 2. 加古川市の財務書類について

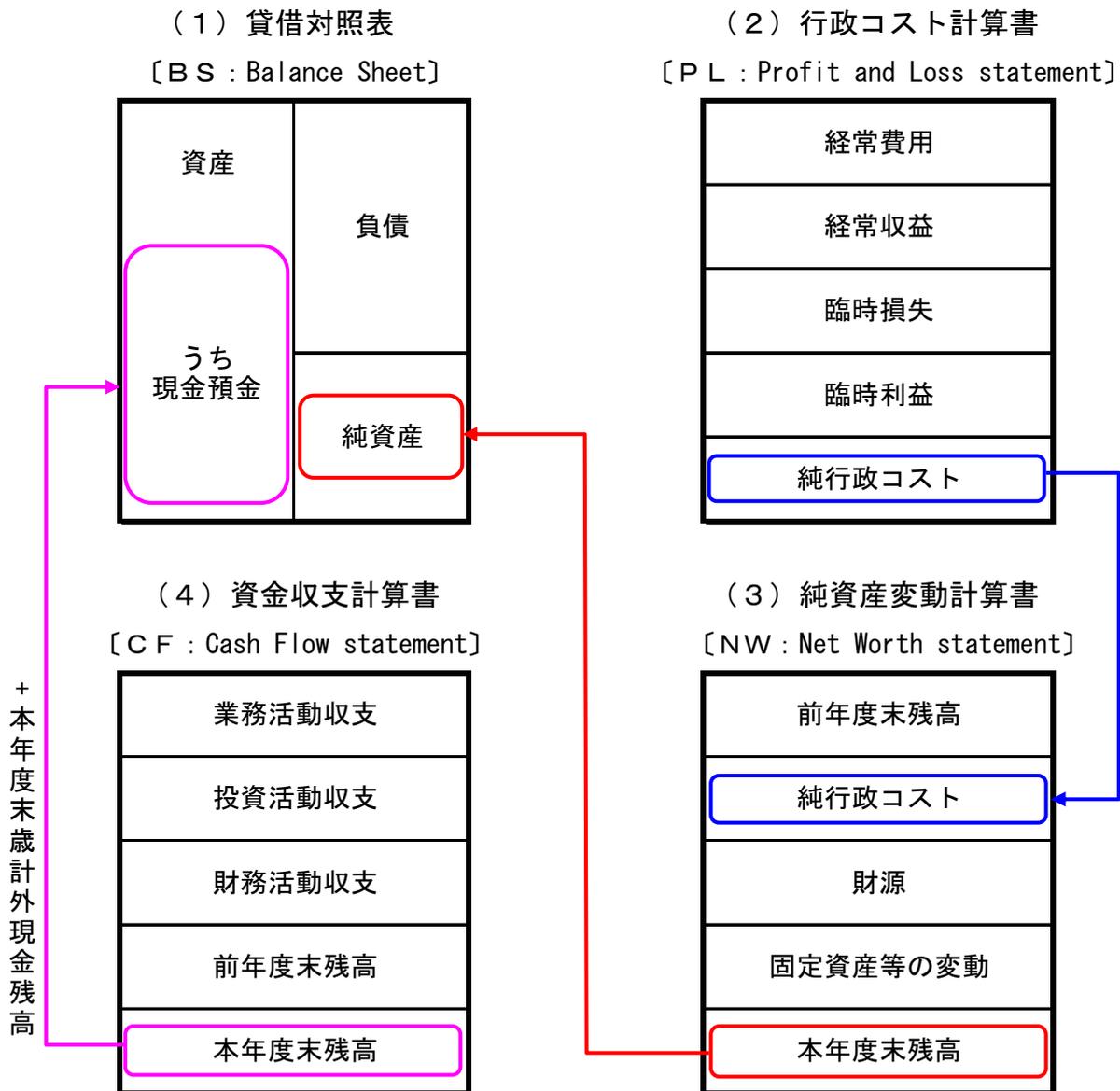
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

### 3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	—	
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間急病医療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		緊急通報システム事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計		—		
		後期高齢者医療事業特別会計		—		
		介護保険事業特別会計		—		
	公営企業に係る 特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計		—		
		水道事業会計		—		
		下水道事業会計		—		
地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構			全部連結		
一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合			比例連結		
	東播磨農業共済事務組合			比例連結		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			比例連結		
地方三公社	加古川市土地開発公社			全部連結		
第三セクター等	(公財)加古川市ウェルネス協会			全部連結		
	(公財)加古川食肉公社			全部連結		
	(公財)加古川市国際交流協会			全部連結		
	(株)加古川再開発ビル			全部連結		

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	282,518	固定負債	95,403
有形固定資産	249,866	地方債	82,133
事業用資産	129,293	長期未払金	790
土地	60,472	退職手当引当金	12,305
立木竹	-	損失補償等引当金	175
建物	128,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 75,401	流動負債	11,112
工作物	35,208	1年内償還予定地方債	9,471
工作物減価償却累計額	△ 20,866	未払金	222
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,104
航空機	-	預り金	314
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	106,515
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	294,147
インフラ資産	116,751	余剰分(不足分)	△ 105,244
土地	44,328		
建物	563		
建物減価償却累計額	△ 376		
工作物	178,130		
工作物減価償却累計額	△ 106,391		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	496		
物品	7,877		
物品減価償却累計額	△ 4,055		
無形固定資産	386		
ソフトウェア	386		
その他	-		
投資その他の資産	32,266		
投資及び出資金	3,033		
有価証券	478		
出資金	2,556		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,628		
長期貸付金	15,551		
基金	12,106		
減債基金	520		
その他	11,586		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	12,900		
現金預金	923		
未収金	363		
短期貸付金	2,047		
基金	9,582		
財政調整基金	6,751		
減債基金	2,830		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	295,418	純資産合計	188,903
		負債及び純資産合計	295,418

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末時点で、資産合計は2,954億1,800万円であり、総資産のうち、84.6%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,065億1,500万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の86.0%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,065億1,500万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,889億300万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して63.9%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

## (2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,014
業務費用	37,670
人件費	15,785
職員給与費	12,498
賞与等引当金繰入額	1,104
退職手当引当金繰入額	877
その他	1,305
物件費等	20,845
物件費	12,372
維持補修費	803
減価償却費	7,670
その他	-
その他の業務費用	1,041
支払利息	603
徴収不能引当金繰入額	△ 8
その他	446
移転費用	39,344
補助金等	11,114
社会保障給付	22,428
他会計への繰出金	5,636
その他	166
経常収益	4,281
使用料及び手数料	1,533
その他	2,748
純経常行政コスト	72,733
臨時損失	1,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 7
その他	-
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	-
純行政コスト	74,483

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、770億1,400万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が376億7,000万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が393億4,400万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が76億7,000万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、42億8,100万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは727億3,300万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は744億8,300万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計等に対する繰出金
	その他	上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

### (3) 純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	191,197	294,151	△ 102,954
純行政コスト(△)	△ 74,483		△ 74,483
財源	71,278		71,278
税収等	51,333		51,333
国県等補助金	19,945		19,945
本年度差額	△ 3,205		△ 3,205
固定資産等の変動(内部変動)		△ 916	916
有形固定資産等の増加		8,447	△ 8,447
有形固定資産等の減少		△ 7,670	7,670
貸付金・基金等の増加		3,172	△ 3,172
貸付金・基金等の減少		△ 4,865	4,865
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	912	912	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,293	△ 4	△ 2,290
本年度末純資産残高	188,903	294,147	△ 105,244

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純行政コスト744億8,300万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は712億7,800万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス32億500万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス32億500万円に無償所管換等によるプラス9億1,200万円を加えて、本年度末純資産残高は1,889億300万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動するもの
--------	-------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

## (4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,833
業務費用支出	29,489
人件費支出	15,441
物件費等支出	13,174
支払利息支出	603
その他の支出	271
移転費用支出	39,344
補助金等支出	11,114
社会保障給付支出	22,428
他会計への繰出支出	5,636
その他の支出	166
業務収入	74,080
税収等収入	51,333
国県等補助金収入	18,467
使用料及び手数料収入	1,533
その他の収入	2,748
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,248</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,619
公共施設等整備費支出	8,447
基金積立金支出	1,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,989
その他の支出	-
投資活動収入	4,191
国県等補助金収入	1,478
基金取崩収入	357
貸付金元金回収収入	2,275
資産売却収入	80
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,429</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,100
地方債償還支出	9,100
その他の支出	-
財務活動収入	10,877
地方債発行収入	10,877
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,777</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 404</b>
前年度末資金残高	1,028
<b>本年度末資金残高</b>	<b>624</b>
前年度末歳計外現金残高	317
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	299
本年度末現金預金残高	923

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の業務活動収支はプラス52億4,800万円、投資活動収支はマイナス74億2,900万円、財務活動収支はプラス17億7,700万円となっています。資金収支の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰で投資活動と財務活動の収支不足を補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス4億400万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は9億2,300万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

## 6. 全体財務書類

### (1) 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	420,487	固定負債	195,606
有形固定資産	376,097	地方債等	138,292
事業用資産	131,134	長期未払金	790
土地	62,181	退職手当引当金	12,796
立木竹	-	損失補償等引当金	175
建物	130,540	その他	43,552
建物減価償却累計額	△ 76,859	流動負債	18,987
工作物	35,253	1年内償還予定地方債等	14,540
工作物減価償却累計額	△ 20,901	未払金	2,927
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,193
航空機	-	預り金	326
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	214,592
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	432,116
インフラ資産	231,607	余剰分(不足分)	△ 200,912
土地	46,836		
建物	4,240		
建物減価償却累計額	△ 1,544		
工作物	323,288		
工作物減価償却累計額	△ 144,139		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,883		
物品	23,802		
物品減価償却累計額	△ 10,446		
無形固定資産	8,081		
ソフトウェア	435		
その他	7,646		
投資その他の資産	36,309		
投資及び出資金	3,041		
有価証券	478		
出資金	2,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,128		
長期貸付金	15,551		
基金	15,730		
減債基金	520		
その他	15,210		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 143		
流動資産	25,309		
現金預金	11,342		
未収金	2,178		
短期貸付金	2,047		
基金	9,582		
財政調整基金	6,751		
減債基金	2,830		
棚卸資産	4		
その他	221		
徴収不能引当金	△ 65		
繰延資産	-		
資産合計	445,797	純資産合計	231,205
		負債及び純資産合計	445,797

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末時点で、資産合計は4,457億9,700万円であり、総資産のうち、84.4%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,145億9,200万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.2%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,312億500万円であり、資産に対して51.9%となっています。

## (2) 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	127,843
業務費用	49,032
人件費	16,732
職員給与費	13,259
賞与等引当金繰入額	1,171
退職手当引当金繰入額	911
その他	1,392
物件費等	29,690
物件費	15,622
維持補修費	1,085
減価償却費	12,983
その他	-
その他の業務費用	2,610
支払利息	1,716
徴収不能引当金繰入額	△ 15
その他	909
移転費用	78,811
補助金等	56,219
社会保障給付	22,433
他会計への繰出金	-
その他	160
経常収益	14,520
使用料及び手数料	9,277
その他	5,243
純経常行政コスト	113,324
臨時損失	1,781
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 7
その他	2
臨時利益	36
資産売却益	30
その他	6
純行政コスト	115,068

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,278億4,300万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が490億3,200万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が788億1,100万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、145億2,000万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,133億2,400万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,150億6,800万円となっています。

### (3) 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	232,484	432,873	△ 200,389
純行政コスト(△)	△ 115,068		△ 115,068
財源	113,104		113,104
税収等	69,549		69,549
国県等補助金	43,555		43,555
本年度差額	△ 1,964		△ 1,964
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,441	1,441
有形固定資産等の増加		11,599	△ 11,599
有形固定資産等の減少		△ 12,989	12,989
貸付金・基金等の増加		3,660	△ 3,660
貸付金・基金等の減少		△ 3,711	3,711
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	684	684	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,279	△ 757	△ 523
本年度末純資産残高	231,205	432,116	△ 200,912

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純行政コスト1,150億6,800万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,131億400万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス19億6,400万円となっています。  
本年度差額のマイナス19億6,400万円と無償所管換などによるプラス6億8,400万円により、本年度末純資産残高は2,312億500万円となっています。

## (4) 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	114,189
業務費用支出	35,378
人件費支出	16,319
物件費等支出	16,736
支払利息支出	1,716
その他の支出	606
移転費用支出	78,811
補助金等支出	56,219
社会保障給付支出	22,433
他会計への繰出支出	-
その他の支出	160
業務収入	124,601
税収等収入	69,038
国県等補助金収入	41,335
使用料及び手数料収入	9,277
その他の収入	4,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,412</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,295
公共施設等整備費支出	11,599
基金積立金支出	1,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,989
その他の支出	35
投資活動収入	5,368
国県等補助金収入	1,859
基金取崩収入	663
貸付金元金回収収入	2,275
資産売却収入	80
その他の収入	490
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,927</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,204
地方債償還支出	15,163
その他の支出	41
財務活動収入	15,010
地方債発行収入	14,401
その他の収入	608
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 194</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>291</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,751</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,043</b>

前年度末歳計外現金残高	317
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	299
本年度末現金預金残高	11,342

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の業務活動収支はプラス104億1,200万円、投資活動収支はマイナス99億2,700万円、財務活動収支はマイナス1億9,400万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス2億9,100万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は113億4,200万円となっています。

## 7. 連結財務書類

### (1) 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	439,892	固定負債	203,699
有形固定資産	401,215	地方債等	140,737
事業用資産	153,425	長期未払金	790
土地	71,937	退職手当引当金	17,257
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	146,537	その他	44,915
建物減価償却累計額	△ 81,514	流動負債	22,502
工作物	37,117	1年内償還予定地方債等	14,724
工作物減価償却累計額	△ 21,572	未払金	4,991
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	67
浮標等	-	前受収益	31
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,149
航空機	-	預り金	528
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	2	負債合計	226,201
その他減価償却累計額	△ 1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	449,476
インフラ資産	230,908	余剰分(不足分)	△ 200,822
土地	46,136	他団体出資等分	△ 3,375
建物	4,240		
建物減価償却累計額	△ 1,544		
工作物	323,288		
工作物減価償却累計額	△ 144,139		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,883		
物品	35,194		
物品減価償却累計額	△ 18,312		
無形固定資産	8,464		
ソフトウェア	816		
その他	7,648		
投資その他の資産	30,213		
投資及び出資金	665		
有価証券	478		
出資金	187		
その他	-		
長期延滞債権	2,135		
長期貸付金	433		
基金	17,024		
減債基金	520		
その他	16,504		
その他	10,117		
徴収不能引当金	△ 161		
流動資産	31,587		
現金預金	15,506		
未収金	6,054		
短期貸付金	2		
基金	9,582		
財政調整基金	6,751		
減債基金	2,830		
棚卸資産	267		
その他	247		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-		
資産合計	471,480	純資産合計	245,279
		負債及び純資産合計	471,480

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度末時点で、資産合計は4,714億8,000万円であり、総資産のうち、85.1%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,262億100万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等をお合わせたものが68.7%を占めています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,452億7,900万円であり、資産合計に対して52.0%となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	177,366
業務費用	73,730
人件費	27,768
職員給与費	22,474
賞与等引当金繰入額	2,126
退職手当引当金繰入額	911
その他	2,256
物件費等	42,735
物件費	26,008
維持補修費	1,178
減価償却費	14,783
その他	765
その他の業務費用	3,228
支払利息	1,760
徴収不能引当金繰入額	△ 11
その他	1,479
移転費用	103,635
補助金等	80,190
社会保障給付	22,431
他会計への繰出金	-
その他	1,015
経常収益	39,114
使用料及び手数料	32,057
その他	7,057
純経常行政コスト	138,252
臨時損失	1,817
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,815
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	49
資産売却益	41
その他	8
純行政コスト	140,020

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,773億6,600万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が737億3,000万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,036億3,500万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、391億1,400万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,382億5,200万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,400億2,000万円となっています。

### (3) 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,685	448,558	△ 200,498	△ 3,375
純行政コスト(△)	△ 140,020		△ 140,020	-
財源	139,868		139,868	-
税収等	88,757		88,757	-
国県等補助金	51,110		51,110	-
本年度差額	△ 153		△ 153	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	684			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17			-
その他	45			
本年度純資産変動額	594	918	△ 324	-
本年度末純資産残高	245,279	449,476	△ 200,822	△ 3,375

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の純行政コスト1,400億2,000万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,398億6,800万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス1億5,300万円となっています。

本年度差額のマイナス1億5,300万円に無償所管換などの差額を加えた本年度末純資産残高は2,452億7,900万円となっています。

#### (4) 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	160,976
業務費用支出	58,224
人件費支出	27,683
物件費等支出	24,580
支払利息支出	1,760
その他の支出	4,201
移転費用支出	102,752
補助金等支出	80,189
社会保障給付支出	22,431
他会計への繰出支出	-
その他の支出	132
業務収入	174,833
税収等収入	87,981
国県等補助金収入	48,846
使用料及び手数料収入	32,658
その他の収入	5,349
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,858</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,835
公共施設等整備費支出	12,072
基金積立金支出	1,911
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	500
その他の支出	11,353
投資活動収入	13,152
国県等補助金収入	1,859
基金取崩収入	891
貸付金元金回収収入	493
資産売却収入	91
その他の収入	9,818
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,683</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,509
地方債等償還支出	15,468
その他の支出	41
財務活動収入	15,010
地方債等発行収入	14,401
その他の収入	608
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 499</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>675</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,521</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>11</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,207</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>317</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 17</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>300</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>15,506</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度の業務活動収支はプラス138億5,800万円、投資活動収支はマイナス126億8,300万円、財務活動収支はマイナス4億9,900万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス6億7,500万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は155億600万円となっています。

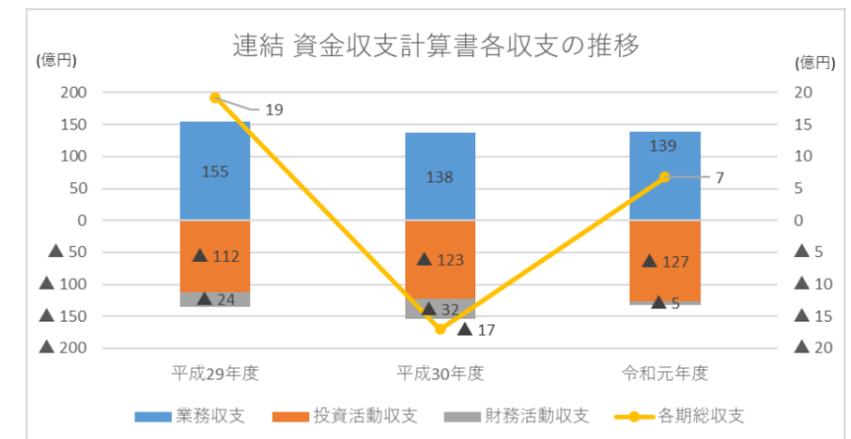
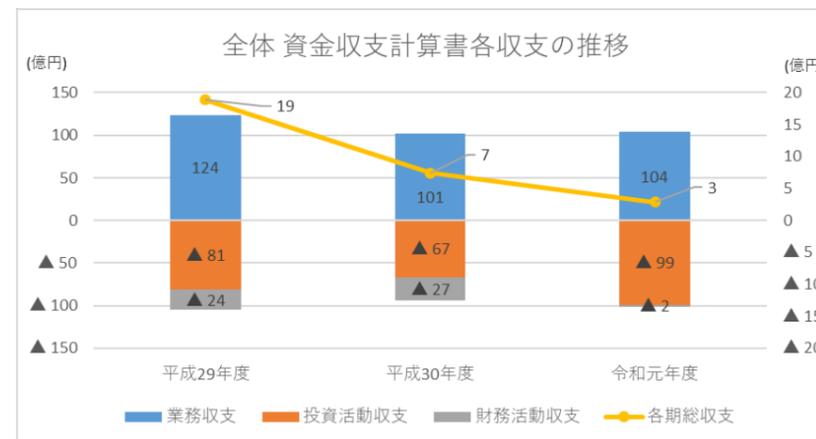
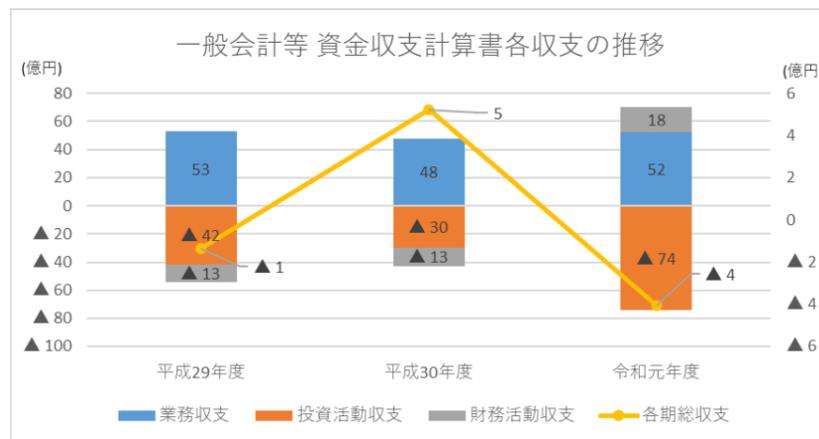
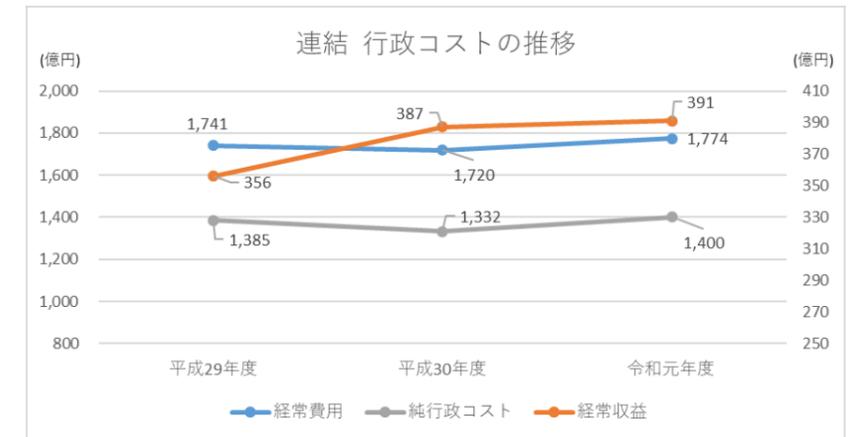
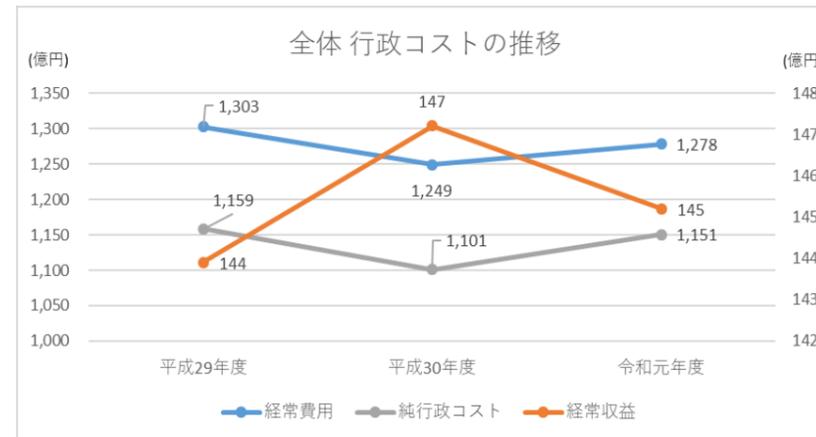
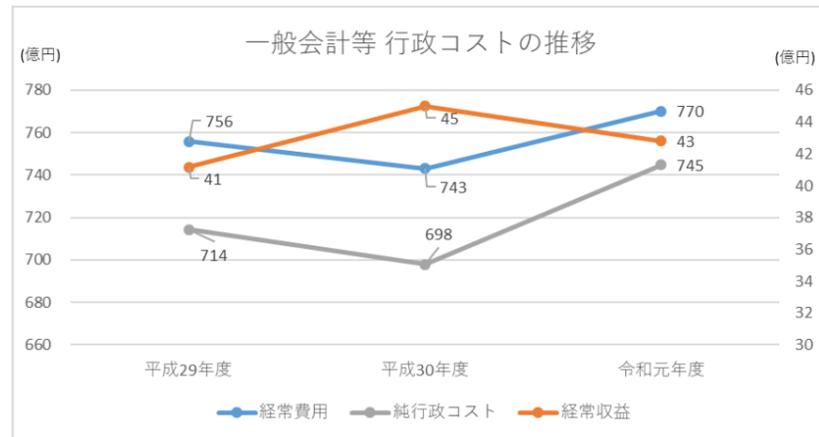
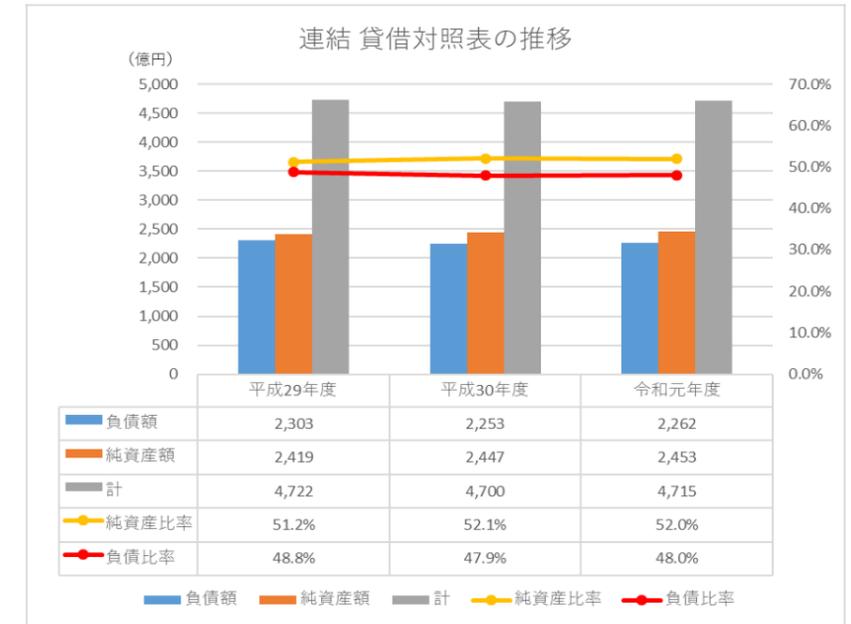
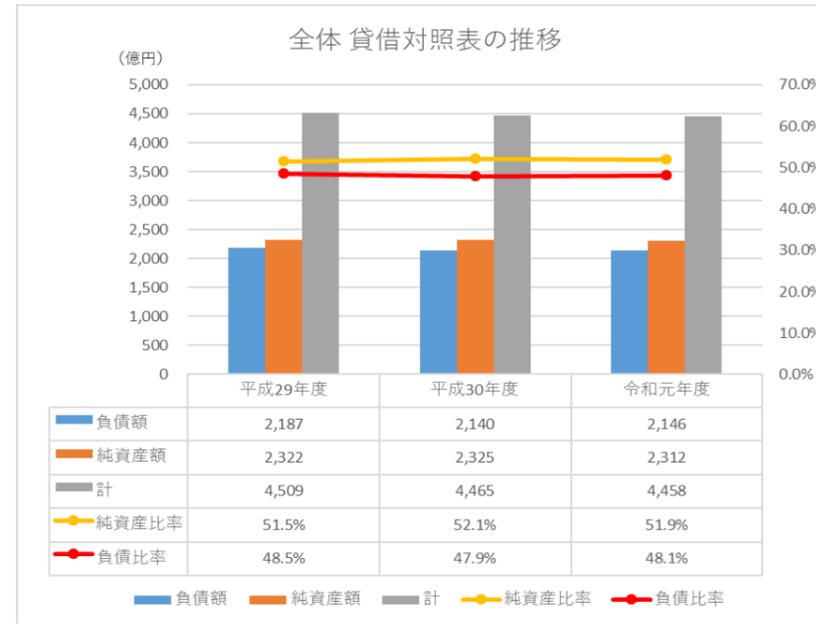
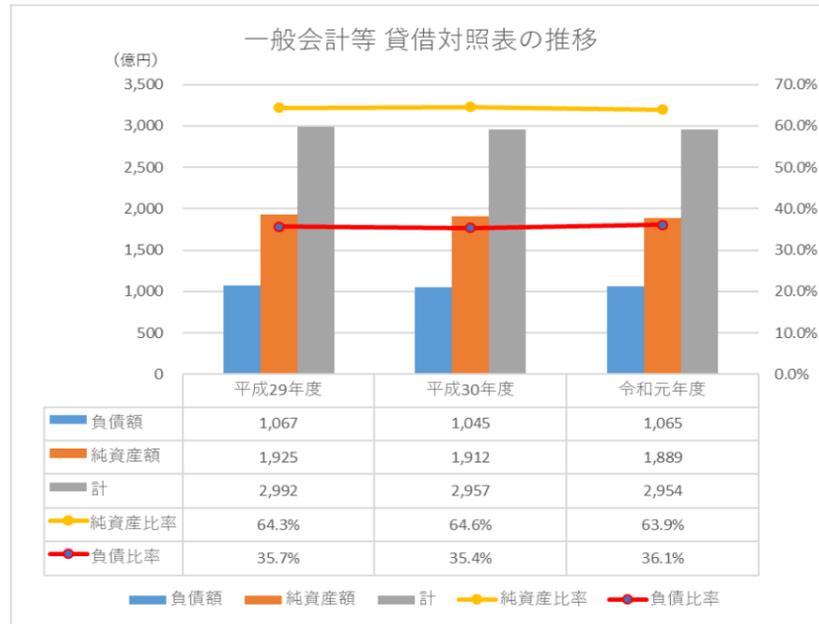
## 8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額〔資産合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,121	1,117	1,124	1,692	1,686	1,694	1,789	1,775	1,774
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100](BS) (単位:%)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	58.8	57.7	56.1	48.7	47.6	45.8	48.5	47.3	45.4	
世代間公平性	③純資産比率〔純資産合計(BS)／資産合計(BS)〕 (単位:%)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	63.9	64.6	64.3	51.9	52.1	51.5	52.0	52.1	51.2
持続可能性	④住民一人当たり負債額〔負債合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	404	395	401	814	808	822	858	851	866
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト〔純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	276	264	268	430	416	435	525	503	520
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト(PL)／財源(NW)〕 (単位:%)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということとなります。	102.0	102.7	102.7	100.2	100.5	99.8	98.8	98.6	98.5
自律性	⑦受益者負担割合〔経常収益(PL)／経常費用(PL)〕 (単位:%)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	5.6	6.1	5.8	11.4	11.8	11.2	22.1	22.5	20.6

※ 令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口263,524人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

## 9. 年度別指標比較表



## 10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

### (1) 令和元年度と平成30年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
1 固定資産	282,518	282,875	△ 357	1 固定負債	95,403	93,885	1,518
①有形固定資産	249,866	250,333	△ 467	①地方債	82,133	80,727	1,406
i 事業用資産	225,559	224,837	722	②長期未払金	790	1,012	△ 222
減価償却累計額	△ 96,267	△ 93,470	△ 2,797	③退職手当引当金	12,305	11,962	343
ii インフラ資産	223,517	220,760	2,757	④その他	175	183	△ 8
減価償却累計額	△ 106,767	△ 103,365	△ 3,402	2 流動負債	11,112	10,664	448
iii 物品	7,877	4,978	2,899	①1年内償還予定地方債	9,471	9,100	371
減価償却累計額	△ 4,055	△ 3,928	△ 127	②未払金・未払費用	222	222	0
②無形固定資産	386	260	126	③賞与等引当金	1,104	1,013	91
③投資その他資産	32,266	32,282	△ 16	④その他	314	330	△ 16
2 流動資産	12,900	12,871	29	負債 合計	106,515	104,549	1,966
①現金預金	923	1,344	△ 421	純資産の部			
②基金	9,582	9,485	97	純資産 合計	188,903	191,197	△ 2,294
③その他	2,395	2,042	353	負債・純資産 合計	295,418	295,746	△ 328
資産 合計	295,418	295,746	△ 328				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### <資産について>

固定資産は前年度と比べると、約3.6億円（△0.1%）減少しています。

小・中学校の空調設備の整備や中学校給食センターの建設といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めていますが、減価償却による資産の減少が上回ったことで固定資産としては減少しました。

一方、現金の減少分を基金等の増加分が上回ったことにより、流動資産は前年度と比べると約0.3億円（0.2%）増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では、固定資産の減少分が大きいため、前年度に比べ約3.3億円（△0.1%）減少しています。

#### <負債について>

固定負債は前年度と比べると、約15.2億円（1.6%）増加しています。

地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、地方債が約14.1億円増加したことが主な要因となっています。流動負債についても1年内償還予定地方債の増加により全体として増加し、負債合計では前年度に比べ約19.7億円（1.9%）増加しています。

#### <純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、資産の減少及び負債の増加により、前年度に比べ約22.9億円（△1.2%）減少しています。

(2) 令和元年度と平成30年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額 (百万円)		
	令和元年度	平成30年度	増減
1 経常費用	77,014	74,307	2,707
業務費用	37,670	37,203	467
人件費	15,785	15,198	587
物件費等	20,845	20,659	186
その他の業務費用	1,041	1,346	△ 305
移転費用	39,344	37,104	2,240
補助金等	11,114	10,470	644
社会保障給付	22,428	21,210	1,218
他会計への繰出金	5,636	5,327	309
その他	166	97	69
2 経常収益	4,281	4,500	△ 219
使用料及び手数料	1,533	1,563	△ 30
その他	2,748	2,937	△ 189
3 純経常行政コスト (1-2)	72,733	69,807	2,926
4 臨時損失	1,779	20	1,759
災害復旧事業費	-	17	△ 17
資産除売却損等	1,779	2	1,777
5 臨時利益	30	32	△ 2
6 純行政コスト (3+4-5)	74,483	69,794	4,689

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<経常費用・収益について>

経常費用は、社会保障給付の項目が前年度と比べて約12.2億円(5.7%)と大きく増加したことから、全体の経常費用は増加しています。

これは幼児教育・保育の無償化に伴い、教育・保育給付費が増加したことなどが要因となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは前年度に比べ約29.3億円(4.2%)増加しており、今後も物件費等や社会保障給付費が引き続き増加していくことが見込まれるため、行政費用の減少のため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<臨時損失・利益について>

臨時損失は加古川東市民病院の解体撤去による資産除売却損の増加等により、前年度から17.6億円増加しています。

また、臨時利益は微減しており、純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは約46.9億円(6.7%)増加しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストについては、市税、国・県補助金などで賄っています。

(3) 令和元年度と平成30年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和元年度	平成30年度	増減
1 前年度末純資産残高	191,197	192,525	△ 1,328
2 純行政コスト	△ 74,483	△ 69,794	△ 4,689
3 財源	71,278	68,004	3,274
税収等	51,333	50,557	776
国県等補助金	19,945	17,447	2,498
4 本年度差額（2+3）	△ 3,205	△ 1,790	△ 1,415
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	912	462	450
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 2,293	△ 1,328	△ 965
本年度末純資産残高（1+7）	188,903	191,197	△ 2,294

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税収等は、市民税をはじめとする市税の増加により、前年度から増加しており、全体としては約7.8億円（1.5%）増加し、国県等補助金は教育・保育給付費負担金が増加したことなどから、前年度より約25.0億円（14.3%）増加しています。

年度内の差引では財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額はマイナス約32.1億円となっています。純行政コストの増加分が財源の増加分よりも大きかったことから、本年度差額としては約14.2億円大きくなっています。

<資産評価差額、無償所管換等について>

無償所管換等は、駐車場事業特別会計を廃止し、保有していた固定資産を一般会計に所管替えしたことなどにより、約4.5億円増加しています。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度末純資産残高は、前年度と比べると約22.9億円（△1.2%）減少しています。

(4) 令和元年度と平成30年度の資金収支計算書比較

科 目	金額（百万円）			
	令和元年度	平成30年度	増減	
1 業務活動収支（収入-支出）	5,248	4,797	451	
業務支出等	68,833	66,951	1,882	
業務収入等	74,080	71,748	2,332	
2 投資活動収支（収入-支出）	△ 7,429	△ 2,989	△ 4,440	
投資活動支出	11,619	6,626	4,993	
投資活動収入	4,191	3,637	554	
3 財務活動収支（収入-支出）	1,777	△ 1,285	3,062	
財務活動支出	9,100	8,784	316	
財務活動収入	10,877	7,499	3,378	
4 本年度資金収支（1+2+3）	△ 404	523	△ 927	
5 前年度末資金残高	1,028	505	523	
6 本年度末資金残高（4+5）	624	1,028	△ 404	
歳計外 現 金	7 前年度末残高	317	322	△ 5
	8 本年度増減額	△ 18	△ 5	△ 13
	9 本年度末残高（7+8）	299	317	△ 18
本年度末現金預金残高（6+9）	923	1,344	△ 421	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、社会保障給付支出の増加等により、業務支出等が増加しましたが、収入の増加幅が支出の増加幅より大きかったことで約4.5億円増加しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により、投資活動支出が約49.9億円増加し、収入としては国県等補助金収入の増加により前年度から増加しています。収支全体では、前年度よりも約44.4億円減少しています。

財務活動収支については、地方債等発行収入の増加により、前年度に比べて約30.6億円増加しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は前年度よりも約9.3億円減少しており、本年度末資金残高は約4.0億円減少し、約6.2億円となりました。

<歳計外現金等について>

歳計外現金については大きな変動はなく、本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ約4.2億円減少し、約9.2億円となりました。